第３節　主要指標の見通し

❶ 人口

- 平成７年から平成22年までの数値は、各年における国勢調査のデータを実績値として用いました。平成27年、平成32年の人口予測については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年３月推計）」のコーホート要因法注）による推計値を用いました。
- 推計値によると、平成17年の136,886人が平成32年には120,083人になり、大幅な減少傾向となることがうかがえます。
- 減少率をみると、平成７～12年の５年間で△2.1％、平成12～17年で△2.7％、平成17～22年で△3.4％、平成22～27年で△4.5％、平成27～32年で△4.9％と減少傾向の割合が大きくなっており、人口減少のスピードが増していくと予測されます。

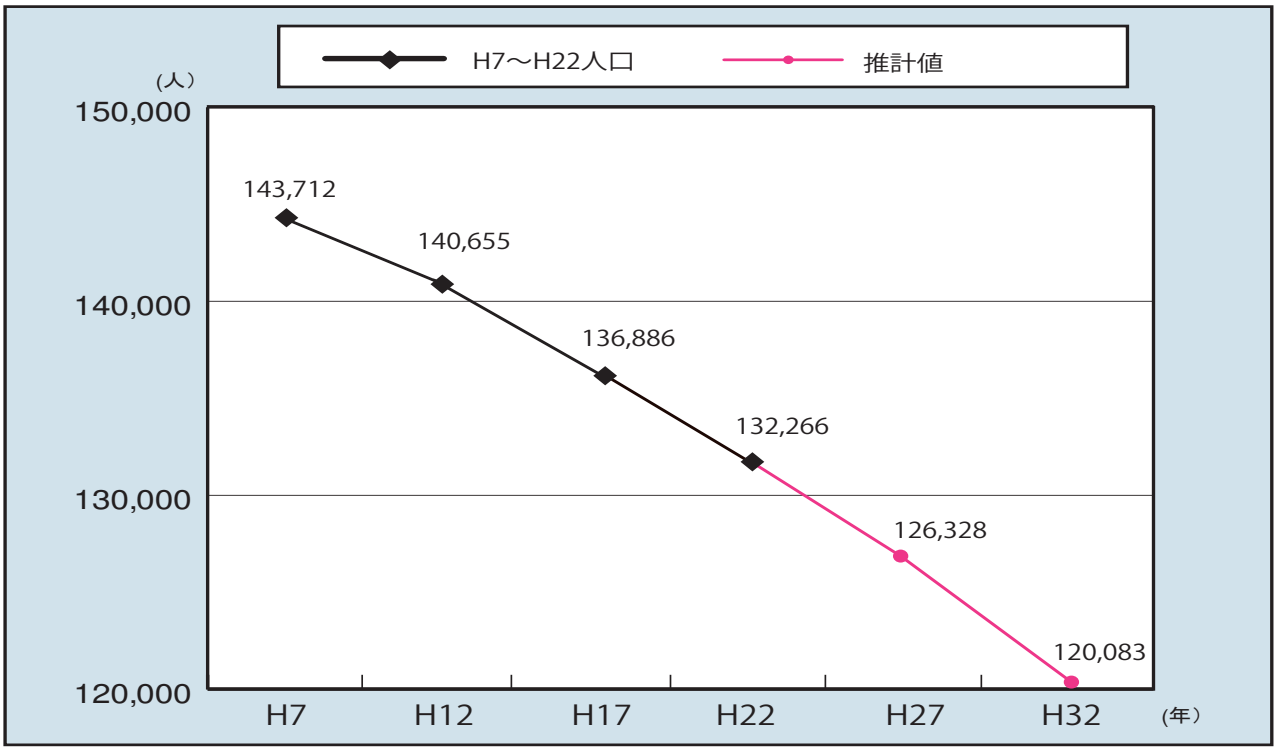
注）コーホート要因法とは、基準年の性・年齢別人口（コーホート）をもとに、変化の要因（出生率、生残率、社会移動率等）を考慮して、次の年の性・年齢別人口を推計し、この繰り返しによって将来の人口を推計していく方法です。

■人口の推計

（単位：人、％）

	実績値：国勢調査				推計値：コーホート推計値	
	H7	H12	H17	H22	H27	H32
総人口	143,712	140,655	136,886	132,266	126,328	120,083
減少率	-	△2.1	△2.7	△3.4	△4.5	△4.9

資料：八代市統計年鑑（平成25年度版）　国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村将来推計人口」



② 人口構造

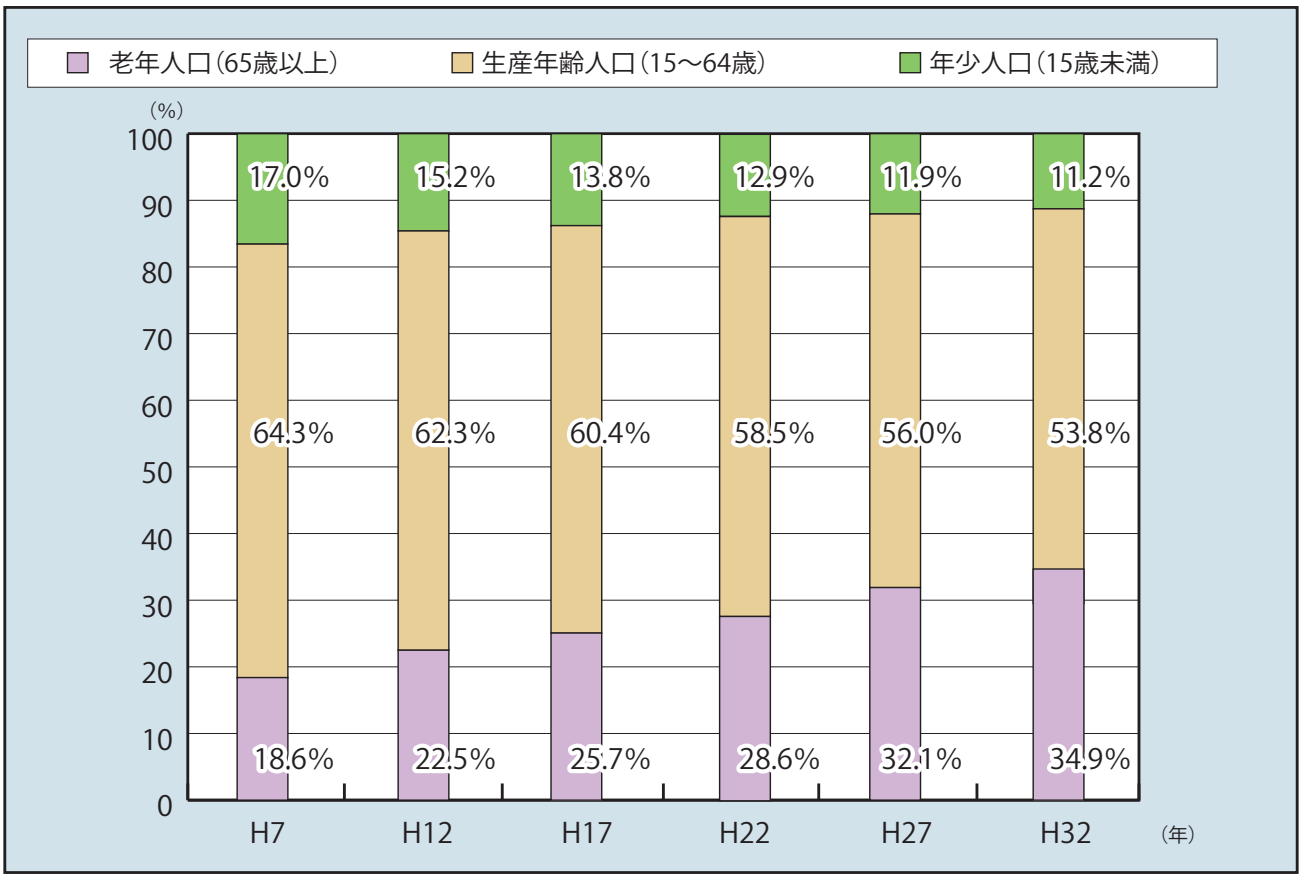
- 年齢３階層別の人口では、年少人口の総人口に占める割合が平成 17 年の 13.8％から平成 32 年には 11.2％に減少し、生産年齢人口についても同様に 60.4％から 53.8％に減少しています。
- 一方、高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）が平成 17 年の 25.7％から平成 32 年には 34.9％に増加しています。
- 年少人口の減少傾向と高齢化率の増加傾向から、今後、少子高齢化が急速に進展すると予測されます。

■年齢3階層別人口の推計

（単位：人、％）

		実績値：国勢調査				推計値：コーホート推計値	
		H7	H12	H17	H22	H27	H32
年少人口（15歳未満）		24,496	21,347	18,876	16,842	15,033	13,457
	構成比	17.0	15.2	13.8	12.9	11.9	11.2
生産年齢人口（15～64歳）		92,388	87,621	82,622	76,585	70,719	64,662
	構成比	64.3	62.3	60.4	58.5	56.0	53.8
老年人口（65歳以上）		26,675	31,606	35,137	37,378	40,576	41,964
	構成比	18.6	22.5	25.7	28.6	32.1	34.9

※年齢不詳は含まないため、各年の合計値はP14の総人口数とは異なる。



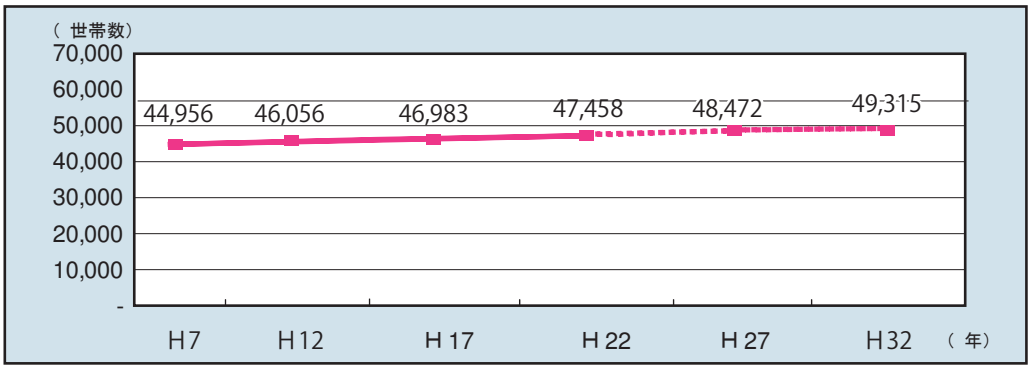
3 世帯数

● 平成 7 年から平成 22 年までの合併前後の市町村の世帯数（国勢調査：各年の 10 月 1 日時点）を実績値とし、世帯数の回帰分析（指数関数）により推計値を算出し、その推計値と人口の推計値より 1 世帯当たり人員を算出しました。

● 傾向としては、世帯数が平成 17 年の 46,983 世帯から平成 32 年には 49,315 世帯に増加し、逆に 1 世帯当たり人員は 2.91 人から 2.44 人に減少し、核家族化が進行すると予測されます。

■世帯数の推計

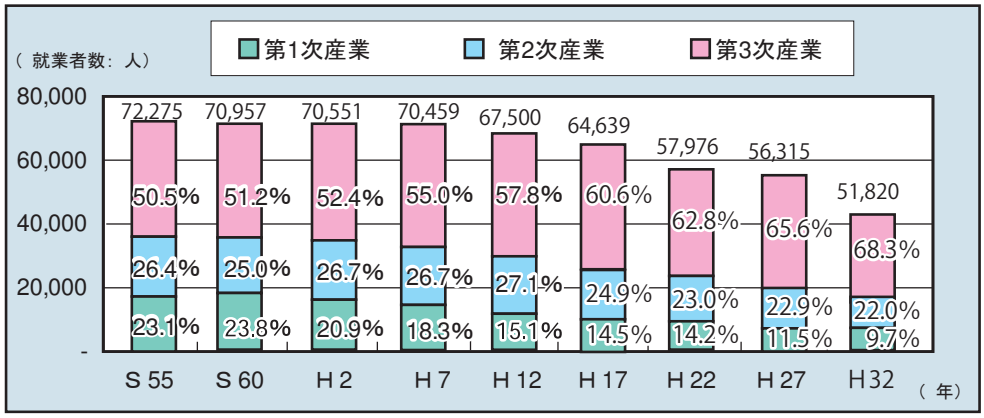
		H7	H12	H17	H22	H27	H32
八代地域	人口（人）	143,712	140,655	136,886	132,266	126,328	120,083
	世帯数（世帯）	44,956	46,056	46,983	47,458	48,472	49,315
	1世帯あたり人員（人）	3.20	3.05	2.91	2.79	2.61	2.44



4 就業人口

● 昭和 55 年から平成 22 年までの産業別就業人口（国勢調査：各年の 10 月 1 日時点）を実績値とし、産業別就業者数の構成比及び全就業者数の直線回帰により推計値を算出しました。

● 就業者数は減少傾向にあり、平成 32 年の全就業者数は 51,820 人と予測されます（平成 17 年からの減少率：△ 19.8%）。

● 産業別の構成比では、第 1 次産業、第 2 次産業は減少、第 3 次産業は増加の傾向が推測されます。

■就業人口の推計